

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年10月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ウェブおよび電話説明会)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	78,072	△26.3	4,686	△12.0	5,004	△8.5	3,366	△10.3
2020年3月期第2四半期	105,980	△14.6	5,323	26.0	5,466	24.6	3,752	30.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年3月期第2四半期	75	25	—	—				
2020年3月期第2四半期	83	88	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	88,611	48,312	54.5
2020年3月期	95,757	46,287	48.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 48,312百万円 2020年3月期 46,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	—
2021年3月期	—	30.00	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	170,000	△18.7	9,600	△7.1	9,900	△5.9	6,500	△7.2	145	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	44,737,938株	2020年3月期	44,737,938株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	153株	2020年3月期	122株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	44,737,791株	2020年3月期2Q	44,737,816株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が広がり依然として厳しい状況にあります。先行きについては感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を段階的に引き上げながら、持ち直しに向かうことが期待されます。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、政府による緊急事態宣言および総務省からの要請や通信キャリアの方針に基づき、時短営業または臨時休業や受付業務の制限をおこないました。緊急事態宣言解除後は、社会経済活動が徐々に回復しキャリア認定ショップの営業活動も通常に戻ったことで、来客数や販売台数が回復傾向にあります。また、新しい通信規格である「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスが開始され対応端末が発売されましたが、昨年の改正「電気通信事業法」の施行に伴う端末価格の上昇とコロナ禍の影響により、静かな立ち上がりとなりました。

このような事業環境において、新型コロナウイルス感染症拡大における営業自粛の影響等を受け、第1四半期会計期間の販売台数（前年同期比46.7%減）は大きく落ち込んでいたものの、緊急事態宣言解除後は第2四半期累計期間の販売台数が77万台（前年同期比25.8%減）まで回復しました。また、第1四半期会計期間はコロナ禍による影響で減益となったものの、第2四半期会計期間は、販売台数が回復したことに加えて法人事業におけるテレワーク需要や単籠り需要の継続およびモバイル端末管理運用サービス等の独自収益が伸長したことで増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高78,072百万円（同26.3%減）、営業利益4,686百万円（同12.0%減）、経常利益5,004百万円（同8.5%減）、四半期純利益3,366百万円（同10.3%減）となりました。

◆業 績

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期 累計期間	2021年3月期 第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	105,980	78,072	△26.3
営業利益	5,323	4,686	△12.0
経常利益	5,466	5,004	△8.5
四半期純利益	3,752	3,366	△10.3

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

コンシューマ事業につきましては、キャリア認定ショップにおいて、時短営業や受付業務の制限を行いながらもお客様と従業員の安全を最優先に考え、三密回避を踏まえた徹底した感染防止に努めながら接客を進めました。また、新しい生活様式に沿った店舗運営として来店予約を前提とした店舗運営の推進に努めました。さらに、当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」では、より安心して便利な暮らしをサポートするためにコンセプトの見直しを行うとともに、nexiパッケージでは新たなラインナップを拡充しました。営業自粛の影響を受け、販売台数に連動する収益は著しく減少いたしました。各種経費の削減に加えて通信キャリアからのコロナ対策支援金により減益幅は縮小いたしました。また、前年度に新規事業として立ち上げた「ほけんの窓口」については、今年度は新たに2店舗出店いたしました。

この結果、売上高69,339百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益5,511百万円（同17.2%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2020年3月期 第2四半期 累計期間	2021年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	97,559	69,339	△28.9
営業利益	6,653	5,511	△17.2

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイル端末管理運用サービス（モバイルヘルプデスク、端末設定等のアウトソーシング業務）やソリューション商材、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、コロナ禍において従来より導入していたテレワークの更なる推進や交代勤務制を活用し営業活動を継続いたしました。端末販売につきましては、中小企業を中心にテレワーク導入に対する需要が高まったことでスマートフォンの新規契約・導入が増加いたしました。テレワーク関連ソリューションサービスの引き合いが高まるとともにモバイル端末管理運用サービスが伸長いたしました。IoTソリューションにつきましては、パートナー企業との共同開発による製造装置の遠隔監視ソリューション「Air Connect for Machine Advisor」を提供開始いたしました。さらに、神奈川県秦野市と「災害対応における河川水位などの観測」に関する共同実証実験や福岡県福岡市との「水道局浄水場ポンプ施設での設備予兆保全実証実験」に共同参画いたしました。今後も、当社のIoT技術を活用しSDGsの課題解決に貢献してまいります。

この結果、売上高8,732百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,280百万円（同54.9%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第2四半期 累計期間	2021年3月期 第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	8,420	8,732	3.7
営業利益	826	1,280	54.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて6,558百万円減少し、68,965百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少21,855百万円、商品及び製品の減少482百万円、未収入金の増加13,896百万円、現金及び預金の増加1,726百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて587百万円減少し、19,646百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少332百万円、有形固定資産の減少207百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて7,146百万円減少し、88,611百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて9,323百万円減少し、33,775百万円となりました。これは、未払代理店手数料の減少5,704百万円、買掛金の減少4,200百万円、賞与引当金の減少833百万円、未払法人税等の減少551百万円、未払金の増加3,676百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて152百万円増加し、6,523百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加233百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9,171百万円減少し、40,298百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2,025百万円増加し、48,312百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加3,366百万円、配当金の支払による減少1,342百万円等によります。

この結果、自己資本比率は54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,749百万円増加し、22,249百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,682百万円（前年同期比4,478百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額21,863百万円、税引前四半期純利益の計上5,010百万円、未払金の増加額3,752百万円等の増加要因が、未収入金の増加額13,896百万円、仕入債務の減少額9,904百万円、法人税等の支払額2,271百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、585百万円（前年同期比186百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出152百万円、敷金及び保証金の回収による収入195百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,344百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額1,342百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が不透明であったことから、これまで業績予想の開示はしておりませんが、現時点で入手可能な情報や予測等をもとに一定の整理ができましたので、当事業年度の業績予想を開示することといたしました。

当事業年度の上期においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、政府による緊急事態宣言および総務省からの要請や通信キャリアの方針に基づき、時短営業または臨時休業や受付業務の制限をおこないました。その結果、来客数や販売台数は大きく減少し減益となりました。緊急事態宣言解除後は、社会経済活動が徐々に回復しキャリア認定ショップの営業活動も通常に戻ったことで、来客数や販売台数は回復傾向にあります。今後も注視を要する状況にあります。

下期においては、通信キャリア間の競争環境が不透明であるものの、人気機種が発売や5G対応機種の拡充により、販売台数は回復の見込みであります。第2四半期会計期間に続いて、下期も昨年並みの収益を予想しておりますが、通期業績予想は第1四半期会計期間の減益を補えず、減収減益となる見通しです。

②配当予想

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により業績予想の開示をしていなかったことから、年間の配当予想を未定としておりましたが、業績予想に基づき、配当予想を開示いたします。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努める所存であります。

上記方針に基づき、当期の業績予想については減収減益となる見通しですが、配当の安定性等を総合的に考慮した結果、2021年3月期の配当予想につきましては、1株につき普通配当60円（中間30円、期末30円）を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,387	22,114
受取手形及び売掛金	40,380	18,525
商品及び製品	4,922	4,440
未収入金	8,812	22,708
預け金	111	135
その他	914	1,047
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,524	68,965
固定資産		
有形固定資産	4,262	4,055
無形固定資産		
のれん	1,390	1,359
キャリアショップ運営権	8,319	7,986
その他	436	441
無形固定資産合計	10,146	9,787
投資その他の資産	5,824	5,802
固定資産合計	20,233	19,646
資産合計	95,757	88,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,394	9,194
未払代理店手数料	10,128	4,424
未払金	6,874	10,550
未払法人税等	2,547	1,996
賞与引当金	4,651	3,817
役員賞与引当金	34	11
その他	5,467	3,780
流動負債合計	43,099	33,775
固定負債		
退職給付引当金	5,580	5,814
資産除去債務	668	595
その他	122	113
固定負債合計	6,371	6,523
負債合計	49,470	40,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	42,922	44,947
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,286	48,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	46,287	48,312
負債純資産合計	95,757	88,611

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	105,980	78,072
売上原価	80,350	54,459
売上総利益	25,630	23,613
販売費及び一般管理費	20,306	18,926
営業利益	5,323	4,686
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
店舗移転等支援金収入	98	36
貸倒引当金戻入額	1	0
雇用調整助成金	—	259
その他	45	26
営業外収益合計	148	323
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	4	—
投資事業組合運用損	—	3
その他	1	2
営業外費用合計	5	5
経常利益	5,466	5,004
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	174	—
その他	—	0
特別利益合計	174	25
特別損失		
固定資産除売却損	4	11
減損損失	37	1
店舗閉鎖損失	25	5
特別損失合計	68	19
税引前四半期純利益	5,573	5,010
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,738
法人税等調整額	△95	△95
法人税等合計	1,820	1,643
四半期純利益	3,752	3,366

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,573	5,010
減価償却費	1,021	963
のれん償却額	62	65
減損損失	37	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204	△833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	233
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	0	0
雇用調整助成金	—	△259
為替差損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,296	21,863
未収入金の増減額(△は増加)	3,959	△13,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,343	516
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,778	△9,904
未払金の増減額(△は減少)	△5,340	3,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	△751
その他	△1,086	△1,096
小計	9,873	5,644
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△0	△0
雇用調整助成金の受取額	—	259
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,836	△2,271
その他	120	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,160	3,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△360
無形固定資産の取得による支出	△127	△152
投資有価証券の売却による収入	242	—
投資有価証券の取得による支出	△157	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△91
敷金及び保証金の回収による収入	32	195
長期前払費用の取得による支出	△53	△40
その他	△37	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,342	△1,342
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342	△1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,045	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	11,360	20,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,405	22,249

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイル端末管理運用サービス（モバイルヘルプデスク、端末設定等のアウトソーシング業務）やソリューション商材、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	69,339	8,732	78,072	—	78,072
セグメント利益	5,511	1,280	6,791	△2,104	4,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した内容から重要な変更はありません。